

第 5 6 期 中

%%

半 期 報 告 書

%%

自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 9 月 30 日

松尾電機株式会社

( 3 5 9 0 6 5 )

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成16年12月24日  
【中間会計期間】 第56期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）  
【会社名】 松尾電機株式会社  
【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 巧  
【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号  
【電話番号】 (06) 6332 - 0871 (代表)  
【事務連絡者氏名】 総務部長 竹野井 薫  
【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号  
【電話番号】 (06) 6332 - 0871 (代表)  
【事務連絡者氏名】 総務部長 竹野井 薫  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (千円)	4,875,155	4,370,865	4,388,298	9,407,670	8,931,078
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	276,453	133,922	108,257	645,183	216,831
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	385,488	177,484	112,032	1,546,639	711,055
純資産額 (千円)	13,400,752	12,127,374	11,777,729	12,249,075	11,881,994
総資産額 (千円)	16,549,246	14,832,263	14,961,628	15,151,197	15,187,888
1株当たり純資産額 (円)	484.78	448.94	436.21	443.48	439.94
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期) 純損失 ( ) (円)	13.69	6.49	4.14	55.46	26.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	81.7	78.7	80.8	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,989	417,058	286,561	1,632,316	930,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,410	122,903	208,168	614,488	359,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,599	419,367	102,362	505,728	466,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	814,788	849,257	1,049,842	990,562	1,071,175
従業員数 (名)	678	661	607	681	620

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

[次へ](#)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (千円)	4,779,544	4,311,445	4,379,534	9,279,133	8,823,420
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	325,768	143,705	78,103	677,248	212,110
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	419,577	183,428	88,276	1,493,390	671,664
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,644,513	27,040,000	27,040,000	27,644,513	27,040,000
純資産額 (千円)	13,512,614	12,330,734	12,002,460	12,451,246	12,132,998
総資産額 (千円)	16,397,579	14,848,925	15,017,344	15,081,115	15,253,897
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.00
自己資本比率 (%)	82.4	83.0	79.9	82.5	79.5
従業員数 (名)	572	546	514	562	527

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
タンタルコンデンサ製造部門	353
フィルムコンデンサ製造部門	71
回路保護用部品製造部門	35
販売・管理部門	148
合計	607

（注）従業員数は就業人員です。

### （2）提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	514
---------	-----

（注）従業員数は就業人員です。

### （3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出及び設備投資の増加、企業収益の改善、更に雇用環境の回復の兆しが見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、DVDレコーダの生産が好調に推移し前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、半導体関連を中心に電気計測器が大幅に増加したものの携帯電話等の無線通信機器は減少したため前年同期に比べて横這いとなりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、電子部品が堅調に推移し集積回路及び液晶デバイスを中心に電子デバイスも伸長したため前年同期に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、チップタンタルコンデンサ及び超小形回路保護用部品のマイクロヒューズの販売を積極的に行う一方、原価低減及び製品の一層の品質向上に注力しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上数量が増加したものの競争激化により販売価格が低下したため、前年同期に比べて売上高は微増となりました。製品別の売上につきましては、主力のタンタルコンデンサは数量、金額ともに前年同期に比べて増加しましたが、フィルムコンデンサは数量、金額ともに減少し、回路保護用部品は数量は増加したものの金額は減少しました。その結果、売上高は43億8千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。損益面につきましては、販売価格の下落があったものの原価低減に努力し、また国内の連結子会社の収益性が向上しました結果、経常利益は1億8百万円、中間純利益は1億1千2百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタルカメラを中心とした民生用電子機器は増加し、自動車及び無線通信向けなどの産業用電子機器は微増となったことから国内の売上高は前年同期に比べて増加し、海外売上も横這いとなったことから、売上高は34億6千3百万円と前年同期比6.1%増加し、総売上高に占める比率は、78.9%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億3千5百万円と前年同期比17.5%減少し、総売上高に占める比率は7.6%となりました。

回路保護用部品につきましては、前年同期と比較して数量は増加したものの、価格下落により金額は減少したため、売上高は5億8千9百万円と前年同期比15.2%の減少となり、総売上高に占める比率は、13.4%となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

国内・海外向け共に売上数量は増加しましたが、競争激化による販売価格の低下により、売上高は43億7千9百万円と前年同期比1.5%の増加にとどまり、営業利益は1億2千1百万円となりました。

#### 米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は1億9千2百万円と前年同期比25.2%減少し、営業損失は1千6百万円となりました。

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

[次へ](#)

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、税金等調整前中間純利益を計上し、短期借入金の純増減が無くなったこと等がありましたが、たな卸資産が増加したこと等により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年度末に比べ2千1百万円減少し、10億4千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益を計上しましたが、たな卸資産が増加し、役員退職慰労金引当金、減価償却費が減少したこと等により、2億8千6百万円(前年同期比1億3千万円減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が増加したこと等により、マイナス2億8百万円(前年同期比8千5百万円減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減が無くなったこと、自己株式の取得が減少したこと等により、マイナス1億2百万円(前年同期比3億1千7百万円増)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、7千8百万円(前年同期比2億1千5百万円減)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に表示すると、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,472,211	105.0
フィルムコンデンサ部門	351,681	86.3
回路保護用部品部門	627,073	83.3
合計	4,450,965	99.7

(注)金額は、販売価格によっています。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に表示すると、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,398,122	104.4	506,895	94.3
フィルムコンデンサ部門	318,317	78.5	35,209	87.8
回路保護用部品部門	604,267	87.4	110,004	89.1
その他	89	2.1	-	-
合計	4,320,796	99.2	652,109	93.0

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に表示すると、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,463,262	106.1
フィルムコンデンサ部門	335,196	82.4
回路保護用部品部門	589,750	84.7
その他	89	1.9
合計	4,388,298	100.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	989,228	22.6	997,588	22.7

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

### 5【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高速デジタル化がますます進み、電子部品のさらなる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下のとおりです。

#### コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使し、世界に先駆けて開発した下面電極構造チップタンタルコンデンサの構造、材料、製法の改良及びケースサイズの拡張を推進しました。また基礎技術開発を進めてきました高C Vパウダーの製品への実用化を推進しました。従来製品につきましてもシリーズの拡張や低背化、低ESR化などを進め、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう開発に取り組んでいます。支出した研究開発費の金額は144百万円です。

#### 回路保護用部品

回路保護用部品におきましては、従来製品の優れた溶断特性等の性能を維持しつつ、さらに小型化、薄型化し、下面電極構造を採用し実装性を高めた製品の開発、改良を推進しました。またさらなる小型化を目標として開発を推進しています。支出した研究開発費の金額は48百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間末現在下記のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	70,100	1,810	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成17年3月	(注)4
	生産技術部 (大阪府豊中市)	コンデンサ製造 設備の設計開発	生産設備	549,257	378,306	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成17年3月	(注)5
	第一商品開発部 (大阪府豊中市)	回路保護用部品 の開発	開発設備	16,200	-	自己資金 及び 借入金	平成16年10月	平成17年3月	
島根松尾 電子(株)	平田工場他 (島根県平田市 他)	フィルムコンデンサ、回路保護 用部品の製造	生産設備	63,980	2,372	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成17年3月	(注)6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 上記の金額は、当中間連結会計期間に完成したものを除いた金額です。  
 3. 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定した金額を含めています。  
 4. 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。  
 5. 福知山工場の生産設備であり、生産能力は、当中間連結会計期間末と比べ15%増加を予定しています。  
 6. 製品の品質改善及び環境保全が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	52,965	平成16年9月	(注)3
島根松尾 電子(株)	平田工場他 (島根県平田市他)	フィルムコンデンサ、回路保護 用部品の製造	生産設備	59,338	平成16年9月	(注)4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定したもののうち、当中間連結会計期間に完了したものが含まれています。  
 3. 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。  
 4. 製品の品質改善及び環境保全が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は「(1) 重要な設備計画の変更」に含めています。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,040,000	27,040,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	-	27,040,000	-	2,219,588	-	3,341,270

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,893	7.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	965	3.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	759	2.80
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	706	2.61
石橋 仁至	島根県出雲市平野町1221	659	2.43
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	435	1.60
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	400	1.47
東京海上日動保険サービス株式会社	東京都港区新橋6丁目9番4号	325	1.20
計	-	10,780	39.86

- (注) 1. 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。  
みずほ信託銀行㈱759千株

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,651,000	26,651	-
単元未満株式	普通株式 350,000	-	-
発行済株式総数	27,040,000	-	-
総株主の議決権	-	26,651	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式875株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	39,000	-	39,000	0.14
計	-	39,000	-	39,000	0.14

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	249	227	240	244	225	215
最低(円)	203	178	196	200	197	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業担当)	常務取締役 (営業本部長)	益浜 義彰	平成16年9月21日
取締役 (本社管理機能担当)	取締役 (本社管理部長)	井上 勇	平成16年9月21日
取締役 (国内営業部長) (営業管理部長)	取締役 (営業副本部長)	中村 博彰	平成16年9月21日
取締役 (コンデンサ開発・技術 担当)	取締役 (技術開発部長)	白重 道弘	平成16年9月21日
取締役 (品質保証・技術管理担 当)	取締役 (品質保証部長)	小林 克	平成16年9月21日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,975,497		2,076,081		2,197,415	
2. 受取手形及び売掛金		2,938,506		3,067,089		3,136,226	
3. 有価証券		160		100,161		160	
4. たな卸資産		1,765,905		1,834,008		1,780,305	
5. 繰延税金資産		126,567		59,944		56,944	
6. その他		64,890		32,290		16,265	
7. 貸倒引当金		10,514		8,937		9,720	
流動資産合計		6,861,012	46.2	7,160,639	47.8	7,177,597	47.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,576,995		1,452,047		1,506,945	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,321,509		2,722,079		2,926,503	
(3) 土地		883,813		883,813		883,813	
(4) その他		271,564	6,053,883	618,388	5,676,329	282,187	5,599,451
2. 無形固定資産		30,438	0.2	30,070	0.2	30,250	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,834,729		2,043,553		2,329,469	
(2) その他		243,198		51,035		51,120	
(3) 貸倒引当金		191,000	1,886,928	-	2,094,588	-	2,380,589
固定資産合計		7,971,250	53.7	7,800,988	52.1	8,010,291	52.7
資産合計		14,832,263	100.0	14,961,628	100.0	15,187,888	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,228,559		1,403,157		1,462,475		
2. 一年以内返済長期 借入金	2	92,000		92,000		92,000		
3. 未払法人税等		6,842		19,068		13,684		
4. その他		556,656		714,127		513,370		
流動負債合計		1,884,058	12.7	2,228,354	14.8	2,081,529	13.7	
固定負債								
1. 長期借入金	2	185,000		93,000		139,000		
2. 繰延税金負債		162,075		474,947		587,243		
3. 役員退職慰労金 引当金		187,624		82,940		198,050		
4. 退職給付引当金		276,880		298,577		292,407		
5. その他		9,250		6,078		7,664		
固定負債合計		820,830	5.5	955,543	6.3	1,224,364	8.0	
負債合計		2,704,888	18.2	3,183,898	21.2	3,305,894	21.7	
(少数株主持分)								
(資本の部)								
資本金		2,219,588	14.9	2,219,588	14.8	2,219,588	14.6	
資本剰余金		3,341,270	22.5	3,341,270	22.3	3,341,270	21.9	
利益剰余金		6,250,142	42.1	5,774,589	38.5	5,716,572	37.6	
其他有価証券 評価差額金		370,265	2.4	498,539	3.3	661,673	4.3	
為替換算調整勘定		48,348	0.3	48,141	0.3	50,658	0.3	
自己株式		5,543	0.0	8,116	0.0	6,452	0.0	
資本合計		12,127,374	81.7	11,777,729	78.7	11,881,994	78.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,832,263	100.0	14,961,628	100.0	15,187,888	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,370,865	100.0	4,388,298	100.0	8,931,078	100.0
売上原価		3,598,390	82.3	3,459,685	78.8	7,315,260	81.9
売上総利益		772,474	17.6	928,612	21.1	1,615,818	18.0
販売費及び 一般管理費	1	898,066	20.5	823,417	18.7	1,741,060	19.4
営業利益		-	-	105,195	2.3	-	-
営業損失		125,591	2.8	-	-	125,242	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		490		1,089		1,081	
2. 受取配当金		9,636		11,586		15,797	
3. 為替差益		-		10,995		-	
4. 生命保険配当金		21,855		-		21,855	
5. その他		11,073	43,057	0.9	4,947	28,619	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		3,272		2,466		6,152	
2. 為替差損		26,111		-		40,831	
3. 休止設備 減価償却費		17,604		-		34,964	
4. たな卸資産評価損		-		20,902		12,463	
5. たな卸資産廃棄損		-		-		30,023	
6. その他		4,400	51,388	1.1	2,187	25,557	0.5
経常利益		-	-	108,257	2.4	-	-
経常損失		133,922	3.0	-	-	216,831	2.4
特別利益							
1. 投資有価証券 売却益		413		26,682		413	
2. 貸倒引当金戻入益		1,144	1,557	0.0	783	27,465	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	2,298		2,823		127,136	
2. 投資有価証券 評価損		-		8,000		-	
3. 役員退職金	3	-		9,400		-	
4. 従業員退職金	4	-		-		30,102	
5. 過年度社会保険料 税金等調整前中間 純利益	5	25,485	27,783	0.6	-	20,223	0.4
税金等調整前中間 (当期)純損失		-	-	115,500	2.6	-	-
法人税、住民税 及び事業税		160,148	3.6	-	-	393,748	4.4
法人税等調整額		3,593		6,467		11,206	
中間純利益		13,743	17,336	0.3	2,999	3,467	0.0
中間(当期)純損失		-	-	112,032	2.5	-	-
		177,484	4.0	-	-	711,055	7.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,341,270		3,341,270		3,341,270
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,341,270		3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,622,027		5,716,572		6,622,027
利益剰余金増加高							
1.中間純利益		-	-	112,032	112,032	-	-
利益剰余金減少高							
1.配当金		69,050		54,015		69,050	
2.自己株式消却額		125,349		-		125,349	
3.中間(当期)純損失		177,484	371,884	-	54,015	711,055	905,455
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,250,142		5,774,589		5,716,572

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		160,148	115,500	393,748
2. 減価償却費		500,063	403,609	1,030,848
3. 有形固定資産除却損		2,298	2,823	127,136
4. 役員退職慰労金引当金の減少額		12,915	115,110	2,490
5. 退職給付引当金の増加額		14,389	6,170	29,916
6. 未払賞与の減少額		12,316	13,022	20,507
7. 貸倒引当金の減少額		1,055	836	1,793
8. 受取利息及び受取配当金		10,127	12,676	16,879
9. 支払利息		3,272	2,466	6,152
10. 為替差益( )又は為替差損		22,573	5,773	33,541
11. たな卸資産評価損・廃棄損		2,790	21,552	42,486
12. 投資有価証券評価損		-	8,000	-
13. 投資有価証券売却益		413	26,682	413
14. 売上債権の減少(増加( ))額		123,843	72,660	77,642
15. たな卸資産の増加( ) (減少) 額		139,699	72,875	83,105
16. 仕入債務の減少( ) (増加) 額		106,196	69,009	126,927
17. 未払消費税等の減少額		53,827	22,322	51,040
18. 保険積立金の減少額		11,519	-	11,519
19. その他		43,574	4,839	3,093
小計		419,876	289,633	930,214
20. 利息及び配当金の受取額		9,944	11,749	16,867
21. 利息の支払額		3,058	2,466	5,938
22. 法人税等の支払額		9,703	12,354	10,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,058	286,561	930,633
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 出資金の回収による収入		3,737	-	3,737
2. 有形固定資産の取得による支出		137,528	237,727	374,074
3. 投資有価証券の取得による支出		870	953	1,767
4. 投資有価証券の売却による収入		9,629	30,122	9,629
5. 長期貸付金の純減少額		2,128	390	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,903	208,168	359,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		200,000	-	200,000
2. 長期借入金の返済による支出		23,000	46,000	69,000
3. 自己株式の取得による支出		126,703	1,664	127,611
4. 配当金の支払額		69,663	54,698	70,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		419,367	102,362	466,700
現金及び現金同等物にかかる換算差額		16,093	2,636	23,387
現金及び現金同等物の減少( ) (増加) 額		141,305	21,332	80,612
現金及び現金同等物の期首残高		990,562	1,071,175	990,562
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		849,257	1,049,842	1,071,175

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブアメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法です。 たな卸資産 製品・仕掛品...主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法です。 原材料...総平均法による低価法です。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法です。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法です。 たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。ただし、当社及び島根松尾電子㈱では平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

次へ

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していました営業外費用の「たな卸資産評価損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」は1,622千円です。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」は1,168千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に1,622千円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が11,272千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,272千円減少しています。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 15,188,924千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 341,700千円 上記に対応する借入金 長期借入金 277,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 15,391,337千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 342,380千円 上記に対応する借入金 長期借入金 185,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 15,033,501千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 399,620千円 上記に対応する借入金 長期借入金 231,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>

[次へ](#)

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>100,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70,886千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>200,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>8,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17,374千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>217,482千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社及び島根松尾電子㈱に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,298千円</td> </tr> </table> <p>3 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p> <p>5 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>	給料及び賞与	100,369千円	退職給付引当金繰入額	7,240千円	役員報酬	70,886千円	給料及び賞与	200,807千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,439千円	退職給付引当金繰入額	17,374千円	研究開発費	217,482千円	機械装置及び運搬具	779千円	その他	1,518千円	計	2,298千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>116,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,042千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66,534千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>165,585千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>6,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,310千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>193,419千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>796千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,823千円</td> </tr> </table> <p>3 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p> <p>4 これは、島根松尾電子㈱が実施した平成15年11月14日付の早期退職優遇制度の適用にかかるものです。</p> <p>5 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>	給料及び賞与	116,562千円	退職給付引当金繰入額	9,042千円	役員報酬	66,534千円	給料及び賞与	165,585千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,070千円	退職給付引当金繰入額	13,310千円	研究開発費	193,419千円	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	796千円	その他	1,988千円	計	2,823千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>245,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>139,302千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>342,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>18,865千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,310千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>421,298千円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは、当社の福知山工場で休止が見込まれる製造設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,934千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,136千円</td> </tr> </table> <p>4 これは、島根松尾電子㈱が実施した平成15年11月14日付の早期退職優遇制度の適用にかかるものです。</p> <p>5 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>	給料及び賞与	245,753千円	退職給付引当金繰入額	20,663千円	役員報酬	139,302千円	給料及び賞与	342,195千円	役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円	退職給付引当金繰入額	28,310千円	研究開発費	421,298千円	建物及び構築物	1,934千円	機械装置及び運搬具	123,578千円	その他	1,623千円	計	127,136千円
給料及び賞与	100,369千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	7,240千円																																																																	
役員報酬	70,886千円																																																																	
給料及び賞与	200,807千円																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	8,439千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	17,374千円																																																																	
研究開発費	217,482千円																																																																	
機械装置及び運搬具	779千円																																																																	
その他	1,518千円																																																																	
計	2,298千円																																																																	
給料及び賞与	116,562千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	9,042千円																																																																	
役員報酬	66,534千円																																																																	
給料及び賞与	165,585千円																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	6,070千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	13,310千円																																																																	
研究開発費	193,419千円																																																																	
建物及び構築物	38千円																																																																	
機械装置及び運搬具	796千円																																																																	
その他	1,988千円																																																																	
計	2,823千円																																																																	
給料及び賞与	245,753千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	20,663千円																																																																	
役員報酬	139,302千円																																																																	
給料及び賞与	342,195千円																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	28,310千円																																																																	
研究開発費	421,298千円																																																																	
建物及び構築物	1,934千円																																																																	
機械装置及び運搬具	123,578千円																																																																	
その他	1,623千円																																																																	
計	127,136千円																																																																	

次へ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,975,497千円	現金及び預金勘定 2,076,081千円	現金及び預金勘定 2,197,415千円
有価証券勘定 160千円	有価証券勘定 100,161千円	有価証券勘定 160千円
計 1,975,657千円	計 2,176,242千円	計 2,197,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,400千円
現金及び現金同等物 849,257千円	現金及び現金同等物 1,049,842千円	現金及び現金同等物 1,071,175千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">60,098</td> <td style="text-align: right;">60,098</td> </tr> </table> <hr/> <p>中間期末 残高相当 額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">56,850</td> <td style="text-align: right;">56,850</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	その他 (工具・器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)		取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	60,098	60,098	56,850	56,850	1年以内	19,491千円	1年超	37,358千円	合計	56,850千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> </tr> </table> <hr/> <p>中間期末 残高相当 額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">37,358</td> <td style="text-align: right;">37,358</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,358千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	その他 (工具・器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)		取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	79,590	79,590	37,358	37,358	1年以内	19,491千円	1年超	17,867千円	合計	37,358千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">69,844</td> <td style="text-align: right;">69,844</td> </tr> </table> <hr/> <p>期末残高 相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	その他 (工具・器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)		取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	69,844	69,844	47,104	47,104	1年以内	19,491千円	1年超	27,612千円	合計	47,104千円	支払リース料	19,491千円	減価償却費相当額	19,491千円
その他 (工具・器具 及び備品)	合計																																																																									
(千円)	(千円)																																																																									
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																								
減価償却 累計額相 当額	60,098	60,098																																																																								
56,850	56,850																																																																									
1年以内	19,491千円																																																																									
1年超	37,358千円																																																																									
合計	56,850千円																																																																									
支払リース料	9,745千円																																																																									
減価償却費相当額	9,745千円																																																																									
その他 (工具・器具 及び備品)	合計																																																																									
(千円)	(千円)																																																																									
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																								
減価償却 累計額相 当額	79,590	79,590																																																																								
37,358	37,358																																																																									
1年以内	19,491千円																																																																									
1年超	17,867千円																																																																									
合計	37,358千円																																																																									
支払リース料	9,745千円																																																																									
減価償却費相当額	9,745千円																																																																									
その他 (工具・器具 及び備品)	合計																																																																									
(千円)	(千円)																																																																									
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																								
減価償却 累計額相 当額	69,844	69,844																																																																								
47,104	47,104																																																																									
1年以内	19,491千円																																																																									
1年超	27,612千円																																																																									
合計	47,104千円																																																																									
支払リース料	19,491千円																																																																									
減価償却費相当額	19,491千円																																																																									

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,080,932	1,699,539	618,606
(2) 債券 社債	8,218	10,065	1,846
(3) その他	97,012	98,855	1,842
合計	1,186,163	1,808,459	622,295

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

・当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,078,693	1,914,102	835,408
(2) 債券 社債	8,218	10,070	1,851
(3) その他	97,663	101,109	3,446
合計	1,184,575	2,025,282	840,707

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,161 18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、投資有価証券評価損8,000千円を計上しています。

・前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,081,530	2,188,807	1,107,277
(2) 債券 社債	8,218	10,090	1,871
(3) その他	97,312	104,300	6,987
合計	1,187,061	2,303,198	1,116,136

(注) 減損処理にあたっては、期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	

当中間連結会計期間	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。	

前連結会計年度	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,537	257,327	4,370,865	-	4,370,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	197,908	-	197,908	(197,908)	-
計	4,311,445	257,327	4,568,773	(197,908)	4,370,865
営業費用	4,436,402	257,970	4,694,372	(197,915)	4,496,456
営業損失( )	124,957	642	125,599	7	125,591

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,958	192,340	4,388,298	-	4,388,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,575	-	183,575	(183,575)	-
計	4,379,534	192,340	4,571,874	(183,575)	4,388,298
営業費用	4,258,028	208,652	4,466,681	(183,577)	4,283,103
営業利益又は営業損失( )	121,505	16,312	105,193	1	105,195

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,481,056	450,021	8,931,078	-	8,931,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,364	-	342,364	(342,364)	-
計	8,823,420	450,021	9,273,442	(342,364)	8,931,078
営業費用	8,929,647	468,642	9,398,289	(341,969)	9,056,320
営業損失( )	106,226	18,620	124,847	(395)	125,242

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	238,013	556,838	149,599	944,451
連結売上高（千円）				4,370,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.4	12.7	3.4	21.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、スウェーデン、オーストリア

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	179,602	531,499	237,658	948,760
連結売上高（千円）				4,388,298
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.0	12.1	5.4	21.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、中国、香港、大韓民国

（3）欧州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	409,333	1,149,401	329,028	1,887,764
連結売上高（千円）				8,931,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.5	12.8	3.6	21.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

[次へ](#)

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	448.94円	1株当たり純資産額	436.21円	1株当たり純資産額	439.94円
1株当たり中間純損失	6.49円	1株当たり中間純利益	4.14円	1株当たり当期純損失	26.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	177,484	112,032	711,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	177,484	112,032	711,055
普通株式の期中平均株式数(株)	27,314,759	27,003,446	27,162,637

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項は、ありません。	平成16年12月10日開催の当社の取締役会において、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づいて自己株式(普通株式)の取得を行うことを決議し、株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」により次のとおり取得を行いました。 (1) 買付日 平成16年12月13日 (2) 買付株数 759,000株 (3) 取得価額 141,174千円	該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,879,855		2,022,872		2,072,144	
2.受取手形		710,057		570,910		677,830	
3.売掛金		2,301,659		2,563,432		2,500,580	
4.たな卸資産		1,520,844		1,587,948		1,599,365	
5.繰延税金資産		126,630		60,000		57,000	
6.その他		263,904		261,913		270,788	
7.貸倒引当金		9,551		7,963		8,775	
流動資産合計		6,793,401	45.7	7,059,114	47.0	7,168,934	46.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,444,912		1,332,136		1,381,488	
(2)機械及び装置		3,098,635		2,456,588		2,693,812	
(3)土地		847,797		847,797		847,797	
(4)その他		298,418		638,676		302,598	
有形固定資産合計		5,689,764	38.3	5,275,198	35.1	5,225,697	34.2
2.無形固定資産		29,648	0.1	29,279	0.1	29,459	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,084,794		2,293,618		2,579,534	
(2)その他		442,316		360,134		250,272	
(3)貸倒引当金		191,000		-		-	
投資その他の 資産合計		2,336,111	15.7	2,653,753	17.6	2,829,806	18.5
固定資産合計		8,055,524	54.2	7,958,230	52.9	8,084,963	53.0
資産合計		14,848,925	100.0	15,017,344	100.0	15,253,897	100.0

次へ

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形		492,284		544,635		573,864	
2. 買掛金		790,227		898,756		926,222	
3. 一年以内返済 長期借入金	2	92,000		92,000		92,000	
4. 未払法人税等		6,215		16,532		12,430	
5. その他	3	510,939		674,217		476,399	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,891,665</b>	<b>12.7</b>	<b>2,226,141</b>	<b>14.8</b>	<b>2,080,916</b>	<b>13.6</b>
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金	2	185,000		93,000		139,000	
2. 繰延税金負債		162,075		474,947		587,243	
3. 役員退職慰労金 引当金		179,870		72,730		188,660	
4. 退職給付引当金		90,329		141,986		117,415	
5. その他		9,250		6,078		7,664	
<b>固定負債合計</b>		<b>626,524</b>	<b>4.2</b>	<b>788,742</b>	<b>5.2</b>	<b>1,039,983</b>	<b>6.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,518,190</b>	<b>16.9</b>	<b>3,014,884</b>	<b>20.0</b>	<b>3,120,899</b>	<b>20.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1. 資本準備金		3,341,270		3,341,270		3,341,270	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,341,270</b>	<b>22.5</b>	<b>3,341,270</b>	<b>22.2</b>	<b>3,341,270</b>	<b>21.9</b>
<b>利益剰余金</b>							
1. 利益準備金		554,897		554,897		554,897	
2. 任意積立金		5,700,000		5,000,000		5,700,000	
3. 中間未処分利益		150,256		396,281		-	
4. 当期末処理損失		-		-		337,979	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>6,405,153</b>	<b>43.1</b>	<b>5,951,179</b>	<b>39.6</b>	<b>5,916,918</b>	<b>38.7</b>
その他有価証券 評価差額金		370,265	2.4	498,539	3.3	661,673	4.3
自己株式		5,543	0.0	8,116	0.0	6,452	0.0
<b>資本合計</b>		<b>12,330,734</b>	<b>83.0</b>	<b>12,002,460</b>	<b>79.9</b>	<b>12,132,998</b>	<b>79.5</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>14,848,925</b>	<b>100.0</b>	<b>15,017,344</b>	<b>100.0</b>	<b>15,253,897</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,311,445	100.0	4,379,534	100.0	8,823,420	100.0
売上原価		3,621,660	84.0	3,551,145	81.0	7,358,347	83.3
売上総利益		689,785	15.9	828,389	18.9	1,465,072	16.6
販売費及び 一般管理費		820,084	19.0	755,426	17.2	1,596,816	18.0
営業利益		-	-	72,962	1.6	-	-
営業損失		130,299	3.0	-	-	131,743	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,781		3,208		4,371	
2. その他		38,084	39,866	27,442	30,651	47,417	51,789
営業外費用							
1. 支払利息		3,272		2,466		6,152	
2. その他		49,999	53,272	23,044	25,511	126,003	132,156
経常利益		-	-	78,103	1.7	-	-
経常損失		143,705	3.3	-	-	212,110	2.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		413		26,682		413	
2. 貸倒引当金戻入益		1,355	1,768	811	27,494	5,586	5,999
特別損失							
1. 固定資産除却損		2,257		2,823		126,964	
2. 投資有価証券評価損		-		8,000		-	
3. 役員退職金	1	-		4,700		-	
4. 過年度社会保険料	2	22,495	24,752	-	15,523	22,495	149,460
税引前中間純利益		-	-	90,074	2.0	-	-
税引前中間 (当期)純損失		166,689	3.8	-	-	355,570	4.0
法人税、住民税 及び事業税		2,872		4,797		9,861	
法人税等調整額		13,866	16,739	3,000	1,797	306,231	316,093
中間純利益		-	-	88,276	2.0	-	-
中間(当期)純損失		183,428	4.2	-	-	671,664	7.6
前期繰越利益		459,034		308,005		459,034	
自己株式消却額		125,349		-		125,349	
中間未処分利益		150,256		396,281		-	
当期未処理損失		-		-		337,979	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。) 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 同左 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していました流動資産の「有価証券」については、当中間会計期間末において残高が僅少となりましたので、「その他」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間末の「有価証券」は160千円です。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が10,317千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10,317千円減少しています。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,881,671千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 341,700千円 上記に対応する借入金 長期借入金 277,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等 とは相殺して「流動負債」の部 の「その他」に含めています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 14,015,173千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 342,380千円 上記に対応する借入金 長期借入金 185,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,690,489千円</p> <p>2 これらの資産に対する担保設 定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 399,620千円 上記に対応する借入金 長期借入金 231,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>

[次へ](#)

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
<p>2 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p> <p>3 減価償却実施額                      有形固定資産 466,273千円                      無形固定資産 238千円</p>	<p>1 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p> <p>3 減価償却実施額                      有形固定資産 370,534千円                      無形固定資産 180千円</p>	<p>2 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p> <p>3 減価償却実施額                      有形固定資産 957,949千円                      無形固定資産 426千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 510 569 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>60,098</td> <td>60,098</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>中間期末 残高相当 額</p> <table border="1" data-bbox="167 835 569 902"> <tbody> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>56,850</td> <td>56,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 1211 569 1312"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 1630 569 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	60,098	60,098	中間期末 残高相当 額	56,850	56,850	1年以内	19,491千円	1年超	37,358千円	合計	56,850千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 510 1015 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>79,590</td> <td>79,590</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>中間期末 残高相当 額</p> <table border="1" data-bbox="612 835 1015 902"> <tbody> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>37,358</td> <td>37,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 1211 1015 1312"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 1630 1015 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	79,590	79,590	中間期末 残高相当 額	37,358	37,358	1年以内	19,491千円	1年超	17,867千円	合計	37,358千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 510 1439 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>69,844</td> <td>69,844</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 835 1439 902"> <tbody> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>47,104</td> <td>47,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1211 1439 1312"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1630 1439 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,948	116,948	減価償却 累計額相 当額	69,844	69,844	期末残高 相当額	47,104	47,104	1年以内	19,491千円	1年超	27,612千円	合計	47,104千円	支払リース料	19,491千円	減価償却費相当額	19,491千円
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却 累計額相 当額	60,098	60,098																																																																		
中間期末 残高相当 額	56,850	56,850																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	37,358千円																																																																			
合計	56,850千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却 累計額相 当額	79,590	79,590																																																																		
中間期末 残高相当 額	37,358	37,358																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	17,867千円																																																																			
合計	37,358千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額 相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却 累計額相 当額	69,844	69,844																																																																		
期末残高 相当額	47,104	47,104																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	27,612千円																																																																			
合計	47,104千円																																																																			
支払リース料	19,491千円																																																																			
減価償却費相当額	19,491千円																																																																			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成15年9月30日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 ( 平成16年9月30日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 ( 平成16年3月31日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
該当事項は、ありません。	平成16年12月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づいて自己株式 ( 普通株式 ) の取得を行うことを決議し、株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」により次のとおり取得を行いました。 ( 1 ) 買付日 平成16年12月13日 ( 2 ) 買付株数 759,000株 ( 3 ) 取得価額 141,174千円	該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月29日  
近畿財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月29日に提出した有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書 平成16年11月26日  
近畿財務局長に提出

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月2日  
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月7日  
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月3日  
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成16年6月30日  
近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。